

## 首都圏ベッドタウンにおける世帯構成別にみた 孤立高齢者の発現率と特徴

サイトウ マサシゲ フジワラ ヨシノリ コバヤシエ リカ  
 斉藤 雅茂\* 藤原 佳典<sup>2\*</sup> 小林江里香<sup>2\*</sup>  
 フカヤ タロウ ニシ マリコ シンカイ ショウジ  
 深谷 太郎<sup>2\*</sup> 西 真理子<sup>2\*</sup> 新開 省二<sup>2\*</sup>

**目的** 本研究では、首都圏ベッドタウンで行った調査に基づいて、独居高齢者と同居者のいる高齢者のなかで、孤立した高齢者の発現率とその特徴、および、孤立に関する設問に無回答であった孤立状況不明者の特徴を明らかにすることを目的にした。

**方法** 使用したデータは、埼玉県和光市において、独居の在宅高齢者978人、同居者のいる在宅高齢者1,529人から得られた。社会的孤立の操作的定義には、同居家族以外との接触頻度を用い、別居家族・親戚、および、友人・近所の人との対面接触と非対面接触のいずれもが月に2,3回以下を「孤立」、それ以上を「非孤立」、それらの設問に無回答を「孤立状況不明」に分類した。世帯構成別に孤立・非孤立を従属変数、性別、年齢、婚姻経験、近居子の有無、移動能力、経済状態を独立変数に投入したロジスティック回帰分析、および、それらの諸変数について孤立状況不明と孤立・非孤立間での比率の差の多重比較を行った。

**結果** 分析の結果、1) 上記の定義で捉えた場合、孤立者は、独居者では24.1% (独居型孤立)、同居者のいる高齢者では28.7% (同居型孤立) であること、2) 独居・同居に関わらず、男性、子どもがいない人および近居子がいない人、より所得が低い人の方が孤立に該当しやすいこと、他方で、3) 離別者と未婚者の方が独居型孤立に該当しやすく、より高齢の人、日常の移動能力に障害がある人の方が同居型孤立に該当しやすいという相違があること、4) 独居・同居にかかわらず、孤立状況不明者はこれらの諸変数において孤立高齢者と類似していることが確認された。

**結論** 高齢者の社会的孤立は独居者だけの問題ではなく、独居型孤立と同居型孤立の特徴の相違点に対応したアプローチを検討する必要があること、また、孤立高齢者をスクリーニングする際には、孤立関連の設問への無回答者を孤立に近い状態と捉えるべきことが示唆された。

**Key words** : 高齢者, 独居型孤立, 同居型孤立, 無回答者, 発現率, 接触頻度

\* 日本福祉大学地域ケア研究推進センター

<sup>2\*</sup> 東京都健康長寿医療センター研究所  
 連絡先：〒460-0012 愛知県名古屋市中区千代田  
 5-22-35  
 名古屋キャンパス北館7階  
 日本福祉大学地域ケア研究推進センター 斉藤雅茂